

市政一般質問発言通告書（

個人）

令和7年11月25日

多治見市議会 議長 様



会派名 市民ネットワーク

19番議員 氏名 井上あけみ

質問題名	多治見市職員の勤務・配置・残業の現状と在り方について
質問要旨	これまでの役所の運営について、大きな転換期にきている事を感じている。 1つは市役所のみでなく、社会的な①「働き方改革」、②「職場のIT化」、そして③「人手不足」この3つは関連をしながら当多治見市役所にも影響を及ぼしており、具体的な対応が迫られている。 一つ一つ迅速に、かつ丁寧な対応が必要な事は、執行部においても承知のことと思うが、以下質問を行う。
質問項目①	「働き方改革」については、9月議会でも問題提起がされた市役所の開庁時間の変更がある。開庁し市民に対応するための準備、閉庁するためのまとめ等のために費やす時間を残業時間とみなすのか、サービス残業とするのか、当市ではどのように考えているのか？ また、残業として対応しているならばどの程度の金額となっているのか伺う。
質問項目②	財政健全化の視点から、職員の残業の現状について調査した際に、これは職員の配置や働き方の問題でもあると理解した。 開庁時間の変更はR7年から住民票などのコンビニ交付や電子申請などの利用拡大を背景に、一気に実施する自治体が増えている。 検討調査会？が設けられていると聞いたが、どのような状況でどのような課題があるか伺う。
質問項目3	残業についてはデータをいただいているが、6年度1人当たり平均は5年度平均の1.3倍となっているが、その原因は何か？ また、残業が通常的に多い課については職員の配置替え等で善処する事はできないか？
質問項目4	また、市議会でもようやくペーパーレス化に一步踏み出す事になったが、他市と比べ遅かったなという印象を持っている。 執行部として現在のIT化の状況とどこまでのIT化を目指すのか、保育所など部署によっても違いがあると思うが、いかがか？ 働き方改革も人手不足も事務のIT化が進むことでより職員の負担が減れば、一定程度の残業時間の削減と、職員採用でのポイントとしてプラスになるかと思うが、執行部の考えを伺う。
質問の相手方	市長・総務部長・企画部長

市政一般質問発言通告書 (個人)

令和 7 年 11 月 25 日

多 治 見 市 議 会 議 長 様



会派名 市民ネットワーク

19 番議員 氏 名 井上あけみ

質問題名	財政健全化に関わる判断指標の基準の見直しについて
質問要旨	先の全員協議会において提案された財政判断指標の見なおしは、定められた期間の途中で異例の変更であり、やむを得ない事情もあるかと思うが、その数値と説明について疑問があるので、以下質問する。
質問項目①	人件費の高騰については納得できる部分もあるが、人事院勧告による職員人件費増は 100%ではないが交付税で補填されているという事である。 指標見なおしの根拠というが、人件費増加分について全て市の負担であるかの誤解を招きやすい説明には疑問がある。どの程度の分が市の独自負担なのか？
質問項目②	判断指標の見なおしについては、市民財政懇話会に諮られているが、傍聴した際には、市民委員からの経費の削減案は無いのかの質問に対し、担当課からは「ふるさと納税寄付を増やす」と「ネーミングライツを増やす」という答弁で終わったが、それでは納得できないのではないのか？ 具体案は示せないのか？
質問項目 3	特に、経常収支比率については基準値 93%から 98%となった。一挙に 5%緩くするという事である。経常収支比率 1%アップは経常経費約 2.6 億円の上昇によることである。現在経常収支比率 91%であり。あと 5 億円の増で基準値に達する事から、一挙に緊急事態宣言は至る事を避けるという事だと考えるが、見通しが甘かったのではないのか？この決定はどのような場で為され、どのような議論がなされたか明らかにされるよう求める。
質問項目 4	経常収支比率が 98%は 100%に近い。100%という事は、財政に全く余裕がないという事である。他所の自治体で 100%越えているところもあるから、大丈夫という声もあるが、そのような姿勢を認めるのか？
質問項目 5	財政判断指数の見なおしについては、一切認めないという事ではない。議会の議決を伴うものではないが、その数値について議会での議論を踏まえ、再度の検討を求めるがいかかがか？
質問項目 6	なお、財政指数の見なおしと、今議会提案の定数条例の改正による前倒し採用との関連はあるのか？ ありとすればどのような影響があるのか？
質問の相手方	市長・企画部長